

フォレンジック調査の参考事例

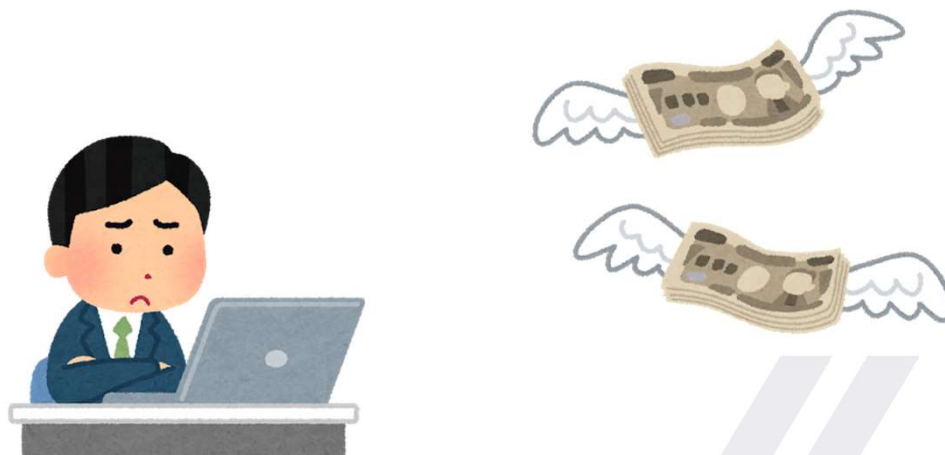
1. 不正調査におけるフォレンジック調査

上場企業における第三者委員会調査から非上場企業における小規模な社内調査までを手掛ける弊社の経験上、現金等の着服、キックバック目当てに協力会社と結託した水増し／架空請求、業績を操作するための売上や原価等の付け替え、機密情報の持ち出しなどの“ルール違反”や“ごまかし”は、組織の大小にかかわらず起こります。損害回復等の必要な手当てを行うための調査に際して、今やメールやチャットなどのコミュニケーションの状況の確認、ドキュメントファイルなどの電子データの分析は不可欠です。

しかし、電子データの調査（本稿では便宜的に「フォレンジック調査」といいます。）の実態はあまり知られていません。特にフォレンジック調査に必要となる時間や費用といったリソースについては関心が高いでしょう。どの程度のリソースをかけるかという観点からは、徹底した調査が事実上不可欠な第三者委員会調査の場合よりも、むしろ非上場会社や中小規模の会社における社内調査の方が、高度な経営判断を伴います。

そこで今回は、フォレンジック調査にどの程度の時間と費用が掛かるのかについて、実際の事例を参考に設定した架空のモデルケースを用いて紹介します。

	第三者委員会調査	社内調査
フォレンジック調査に関する判断主体	第三者委員会が判断・決定する	社内で判断・決定する
フォレンジック調査の範囲・深度	一般的には社内調査に比べて幅広く・深くなる傾向がある。	不正の内容や規模に応じ、リソースも考慮しながら判断する。



2. モデルケース

小規模な非上場企業LX社のX1部門において発生した「取引先Z1社との共謀を伴うキックバック」の疑いに関する社内調査のケースを想定します。

社名等	LX社：情報サービス業を営む3月決算企業（非上場）
規模	売上高：約100億円、社員数：約70名、拠点：東京本社のみ
組織の概要	・ LX社は取締役会及び監査役設置会社である。 ・ 取締役会は代表取締役、管理・営業部門担当取締役、サービス提供部門担当取締役の3名で構成される。 ・ 主な部門としては、①管理部門、②営業部門、③サービス提供部門などがある。 ・ ②営業部門は顧客からの受注と顧客への請求を行い、③サービス提供部門は情報システム構築やコンサルティング等の顧客に対するサービス提供に関する一切を行う。 ・ X1部門は③サービス提供部門の一つであり、甲部長以下7名の社員が在籍する。
不正の状況	某年3月下旬、匿名の情報提供により、以下の疑いが生じた。 ・ 甲部長が外注先であるZ1社と共謀し、Z1社に対する架空発注を行ってLX社の資金をZ1社に不当に流出させている。 ・ 甲部長はその見返りに、Z1社からキックバックを受けている。
調査体制（注1）	・ 代表取締役は、秘密裏に調査を進めることを志向し、取締役3名と監査役、管理部長による社内調査を行うこととした。 ・ 実際は管理部長が中心となって調査を行うこととなったが、ノウハウもリソースも乏しいため、フォレンジック調査についてフォレンジック専門会社を起用した。
調査方針（注2）	フォレンジック調査については、投下できるリソースを踏まえ、以下の方針とした。 ・ Z1社との共謀の事実・実態を把握するため、また、その他の取引先とも同種の不正の可能性がないか確認するため、甲部長の業務使用に係る会社貸与媒体（PC及びスマートフォン）を保全・分析の対象とした。 ・ X1部門の社員7名のうち、Z1社担当者1名については甲部長と同様に業務使用に係る会社貸与媒体（PC及びスマートフォン）を保全・分析の対象とした。 ・ Z1社担当者以外の6名については、具体的な疑いが生じていないものの、調査の進展に伴い新たな疑いが生じる可能性を見据えて、業務使用に係る会社貸与媒体（PC及びスマートフォン）の保全のみを行うこととした。
対象媒体	フォレンジック調査の対象を要約すると、以下のとおりである。 ・ 会社貸与PC：8台（うち、6台は保全のみ） ・ 会社貸与スマートフォン8台（うち、6台は保全のみ）
対象データ	調査目的等及びLX社の業務実態から、対象データは以下のとおりとした。 ・ PC：メールおよびドキュメントファイル（Word、excel、PDF等） ・ スマートフォン：メール、チャット（LINE等）、SMS、通話履歴、画像、位置情報

（注1）モデルケースでは、情報提供の内容などから、取締役の関与の可能性が乏しく、その疑いがもたれていないなどの理由から、社内調査でその目的が達成されることを前提としています。

（注2）実際の調査においては、当然フォレンジック調査以外にも数多くの手続きを行います。本稿においてはその趣旨からフォレンジック調査に限定して記載しています。また、個別具体的な状況により投下できるリソースや必要な深度は全く異なるため、モデルケースの調査方針は必ずしも最適なものではありません。実際に調査を行う際には、必ず個別の状況に基づいた弁護士やフォレンジック専門会社の助言を踏まえて、慎重にご検討ください。

3. モデルケースにおけるスケジュール例

モデルケースを前提とすると、スケジュールの調整等が極めてスムーズに行われたとしても、データを証拠化して確認が可能となるまでに最低でも2週間～3週間程度を要すると見込まれます。

【2021年4月のカレンダーを前提としたスケジュール例（注3）】

日	月	火	水	木	金	土
28	29 ・調査体制等に関する意思決定 ・フォレンジック業者選定、契約 等	30	31	1 【キックオフ】 ・調査対象の決定 ・日程・方法の協議等	2 【保全】 対象者への通知、業務の調整、媒体お預かり等	3
4	5	6	7 【解析・復元等】 保全した媒体の解析・復元処理	8	9	10
11	12	13	14 【レビュー準備】 レビューツール環境設定、絞込条件の調整等	15	16	17
18	19	20	21 【レビュー開始】	22	23	24
以降、調査主体による分析やフォロー調査						

モデルケースではフォレンジック専門会社を起用し、一次レビュー（注4）も専門会社のレビューが実施しています。調査主体は一次レビューによって更に絞り込まれたドキュメントを精査・分析することによって不明点や疑問点、矛盾点などを洗い出し、追加調査を行うこととなります。

（注3） このスケジュールは極めてスムーズに進捗した場合の理想的なものです。実際には、各工程で以下のような問題が生じることが多く、状況に応じた迅速な対処・決断が必要となります。

保全：対象者に気づかれずに行う必要がある場合にはその具体的方法の検討と準備、業務に支障がない時間帯を見極めた保全タイミング（休日や夜間等）の調整、媒体が複数拠点に所在する場合の調整など、保全のみでこのスケジュールに加えてさらに1週間以上かかる場合もあります。

解析・復元等：データの容量、媒体／データの状態等により時間が大きく変動します。一般的に業務に用いられるスペックのPCやスマートフォンを前提とするモデルケースの規模の対象数であって、解析等の過程で大きな問題が生じないとしても、予期せぬ処理エラーの対処等の可能性も踏まえ、最低でも4営業日前後は予定しておき、延長する可能性も考慮しておくことが現実的でしょう。

レビュー準備：レビュー対象ドキュメントが数万件に及ぶ場合、効率的かつ漏れなく統一的な視点でレビューを行い、その結果を記録するために、レビュープラットフォームというツールを使用することが一般的です。このツールにより調査目的の達成に必要な範囲での対象ドキュメントのキーワード等による絞り込みや高速検索、タグ（評価記録）の付与等を行います。

理想的には、解析・復元等が完了するまでに、ツールの環境設定（どのようなタグを設定するか、どのレビューアーにどのような権限を付与するか等）や絞り込みを行う方法や程度、レビューの視点などについて、調査主体の責任で判断する必要があります。

（注4） 一次レビューとは、キーワード等で絞り込んだドキュメントについて、人の目で確認しながら明らかに重要性が乏しいものを除外し、調査主体が精査すべきドキュメントをさらに絞り込む作業です。

4. モデルケースにおける費用感

フォレンジック専門会社によって課金体系や課金される対象容量、単価などは異なりますが、概ね以下のような費用が発生します。

作業区分	料金体系等
保全	①台数当たり数万円～数十万円 又は ②作業時間当たり数万円
解析・復元等	①容量（GB）当たり数千円～数万円 又は ②作業時間当たり数万円 ※ 対象となる容量やプロセスは業者によって異なります。例えば、PCの記憶媒体（SSD等）の全体に課金する業者もあれば、そのうちの使用領域のみに課金する業者もあります。
その他	レビューツールを使用する場合には、以下の費用が発生することがあります。 ①レビュープラットフォーム使用料（容量（GB）当たり数千円～数万円） ②ホスティング費用（容量（GB）当たり月額数千円～） ③アカウント費用（無料～1アカウントあたり数万円程度）など ※ レビュープラットフォームによっては、総費用を抑えるために2段階の単価（絞り込み前の比較的大きなデータ容量に対して低廉な単価を設定し、絞り込んだ後の比較的小さなデータ容量に対して一般的な水準の単価を設定する方式）を設定しているものもあります。

フォレンジック調査の費用は、日程のタイトさなども含めた個別具体的な状況により当然に異なりますので、必ず具体的な条件を示して見積を取得して検討すること、その際には、フォレンジック専門会社への支払金額の多寡のみをもって判断することなく、調査全体の効率性や目的達成の可能性の観点を踏まえて検討することが重要です。

判断を誤った実際の例として、費用の発生を嫌いレビューツールの使用をせず会社自ら一般的なメールソフト上でレビューを行ったケースでは、以下の問題が生じた結果、極めて短期間で再調査を余儀なくされ、調査全体として当初の倍を優に超える費用負担を強いられました。

- ・ レビューの実施状況が管理できなくなり、同じドキュメントを何回も別の人間がレビューしたり、レビュー漏れが発生したりした。
- ・ レビュー結果が「重要」と評価（タグ付け）されていたが、なぜ重要なのが事後的に判断できず、レビュアーへの確認やドキュメントの再評価など手戻りが多発した。
- ・ 第三者への調査結果説明の際に、レビューで確認されたはずのドキュメントを見つけられないなど、客観的な根拠として整理して提出することが出来ず、調査のやり直しを要請された。

モデルケース（PC及びスマートフォン各8台、合計16台のうち12台は保全のみ実施）の場合、フォレンジック専門会社ごとに異なる課金体系やフォレンジック調査の対象となる容量等によって大きく違ってきますが、「保全」で数十万円から百万円台程度、「解析・復元等」で数十万円～数百万円程度と見込んでおくとい良いでしょう。また、レビューツールを使用した一次レビューまで依頼する場合には、容量等の他、キーワード等で絞り込んだ後の1次レビュー対象ドキュメント件数にも大きく左右されますが、トータルで数百万円から数千万円以上という費用感を念頭におくと良いでしょう。

本件に関するお問い合わせ

リーガレックス合同会社

大阪事務所 業務執行社員 公認会計士／公認不正検査士／公認情報システム監査人／CDFP-B

立川 正人 (masato.tachikawa@legalex.co.jp)

東京事務所 業務執行社員 公認会計士／公認不正検査士／税理士／中小企業診断士

高山 清子 (sumiko.takayama@legalex.co.jp)

発行会社

会社名	リーガレックス合同会社 (LEGALEX LLC)
代表社員	深山 治 (公認不正検査士)
所在地	[東京] 東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル [大阪] 大阪府大阪市淀川区宮原1-1-1 阪急新大阪ビル [福岡] 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-19 サンライフ第3ビル
HP	 https://legalex.co.jp

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。なお、本資料の意見に係る部分については、弊社の公式見解ではありません。